

固定費補助を求め、中小業者の仕事をつくる緊急要請

京都府知事 殿

年 月 日

要請趣旨

政府は「景気は底を打った」と宣伝していますが、中小業者にその実感はありません。

昨年の秋以降、下請製造業者への仕事は極端に減らされ、全国どこでも「通常の一割しか仕事がない」「ついに仕事がゼロになった」という状況が生まれ、未だに良くなる見通し也没有。深刻な消費不況に加え、設備投資が急落し、町工場の作業音や料飲街の明かりが消える事態です。

こうした状況のもと、「ものづくりの技術を継承するためにもせめて固定費の補助をしてほしい」「地元業者が商売を続けられるように仕事をつくる施策を」との中小業者の願いは切実なものになっています。

私たちが国会内で6月26日に開いた「まち工場を守れ！緊急国会内集会」に参加した中小企業庁長官官房横田俊之参事官は貸し工場の家賃やリース代などの固定費補助について1兆円の地域活性化臨時交付金などを活用して支援することは「自治体の判断で制度的には可能だ」と明確に答えています。

私たちは、上記の趣旨から以下の点について要請いたします。

要請事項

- 一、地域活性化臨時交付金を活用して、家賃、リース代などの「固定費補助」、「緊急休業補償」を実施してください。
- 一、建設業者の仕事づくりにつながる「住宅改修助成制度」「小規模工事登録制度」を創設してください。
- 一、仕事減少に苦しむ中小業者の国保料や固定資産税減免を実行してください。

氏名	住所	印